

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

| | | | | |
|-------------|------------------------------|-------------------------------|----------|-----|
| ■事業の担当課 | 保健福祉部健康増進課 | | ■担当係 | 健康係 |
| ■評価事業名称 | 健康づくり推進協議会の開催 | | | |
| ■事業開始年度 | | | | |
| ■評価事業コード | 040200 - 018 | ■会計区分 | 一般会計 | |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり | | |
| | ■基本施策 | 03 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | |
| | ■施策 | 03 市民の健康づくりの推進 | | |
| ■事業の類型 | 05 ソフト事業(任意) | | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | | |
| ■法令等の名称 | | | | |
| ■関連計画の名称 | 北上市健康づくりプラン | | | |
| ■事業の目的と概要 | 市民の健康づくりの推進を図る。健康づくり推進協議会の開催 | | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 令和1年度事業計画 | 令和1年度事業量実績 |
|--------|---------------|-------|-------------------------------------|---------------|
| 01 | 健康づくり推進協議会の開催 | 市民 | 年2回以上、協議会を開催し、健康づくりプランの進捗状況及び検証を行う。 | 会議開催0回 文書報告のみ |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|----|
| 直接事業費 | 89 | 176 | 5 | | |
| 人件費 | 1,126 | 1,145 | 384 | 76 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | 1,215 | 1,321 | 389 | 76 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 1年度 | 指標の説明 |
|-------|------|-------|-------|-----------|-----------|-------------|
| 01 | 出席人数 | 12人 | 24人 | 0人 文書報告のみ | 0人 文書報告のみ | |
| 02 | 回数 | 1回 | 2回 | 0回 文書報告のみ | 0回 文書報告のみ | 健康づくりプランの策定 |
| 03 | 出席率 | 57.1% | 66.7% | 0% 文書報告のみ | 0% 文書報告のみ | 出席者÷委員数×100 |

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

| | | | | | | |
|----|------------|---------|---------|------------------|-----------|------------|
| 04 | 出席人数あたりコスト | 101.3千円 | 55千円 | 0円 文書報告のみ | 0円 文書報告のみ | フルコスト÷出席人数 |
| 05 | 開催回数あたりコスト | 1,215千円 | 660.5千円 | 389千円(文書報告1回あたり) | - | フルコスト÷回数 |

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

健康づくりプランの進捗状況を確認し、本年度事業を協議した。

問題点・課題等

課題解決の協議のため、開催回数、会議の開催方法を検討する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

健康づくりプランに基づく事業計画と進捗状況について委員に意見をいただくものであり、事業継続が必要。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了